

政務活動費活動報告（視察）

静岡県沼津市

- (1) 出席者(会派名・個人名) :
親政クラブ 和田 一繁、馬場 和子、疋田 菜穂子、林 利幸 4名
- (2) 実施日 : 令和 5年 8月 7日(月) 14:00から16:00まで
- (3) 報告書作成者 : 林 利幸

【 1. 調査の目的 】

市有施設の廃止に伴い、民間事業者の持つ優れたノウハウを導入し、既存建物や周辺環境を活かした新たな価値の創造を目指された公民連携事業の取組みについて、今日に至るまでの話を聞き、本市においても今後取り組めること、活かせることは無いかを調査する。

【 2. 調査地選定理由 】

(1) 調査項目

- ・公民連携事業の取組み内容(民間主導の公民連携型まちづくり)
- ・市有施設活用までのプロセス
- ・事業形態や施設の運営方法

(2) 選定地

- ・公園一体型宿泊施設「INN THE PARK」（静岡県沼津市足高220-4他）

【 3. 調査結果 】

ご担当者様 静岡県沼津市都市計画部緑地公園課 係長 渡邊 様

(1) 内容

沼津市では2015年7月から「リノベーションまちづくり」に取り組んでこられた。「リノベーションまちづくり」とは、まちの遊休資産を地域の資源と捉えてそれを活用しながら人材育成や人材発掘、人と人との繋がりを生み出す事と定義されていて、このことがきっかけで市有施設の活用方法について考えるようになったとの事。従来の行政主導のまちづくりとは異なり、民間主導の収益性を兼ね備えた事業による「民間主導の公民連携型まちづくり」に取り組んでこれ、これまでに数多くの実業家やプレイヤーが生まれたとも報告があった。

公園一体型宿泊施設「INN THE PARK」は昭和48年に開所した「少年自然の家」が、利用者数の減少や施設の老朽化に伴う維持管理費の負担増があり、市長判断で平成29年3月31日で廃止され、それに伴い民間事業者の持つ優れたノウハウを導入し、既存の建物や周辺の環境を生かした新たな価値の創造を目指した公民連携事業の取組み。オープンは平成29年9月23日。

昭和48年に開業した少年自然の家は昭和57年に年間利用者がピークを迎え延べ40,000人以上の利用があったが、昭和58年に隣町に同様の施設が出来たことで利用者数は減少に転じたとのこと。平成19年には宿泊棟の耐震工事を実施されたもののその時点で年間延べ利用者数は7,442人で、年間4~5千万円の赤字を出していた。そのことで、平成24年に管理運営コストを踏まえ施設廃止の方向で検討が進められた。

旧少年自然の家跡地施設の活用にあたっては、教育委員会等から教育施設廃止によるネガティブな意見や、これまでの利用者に対する配慮を求める声もあったが、庁内の意見を集約しプロポーザルを実施。プロポーザルの結果、株式会社インザパークによる運営が決まり、愛鷹運動公園内の公園便益施設として宿泊施設「INN THE PARK」が営業を開始した。施設は現時点で本館、浴室棟、宿泊棟4棟、吊りテント7張、置きテント3張などを備えている。施設南側の芝生広場やせせらぎの径などは市の管理で、一般の公園利用者が自由に利用できる。

沼津市から事業者である株式会社インザパークに対しては事業費の補助はしておらず、設置・管理許可制度なので、事業内容の自由度が高く、運営事業者自らのアイデアやノウハウを活かした事業が実現できるところがいわゆる事業委託や指定管理者制度ではないところ。

(2) 考察

赤字が続いていた少年自然の家を市長判断で施設廃止の方向で検討を始められ、様々反対意見もあった中、民間事業者の持つ優れたノウハウを導入し、貸し付けることで「お金を生む施設」に生まれ変わらせたことは素晴らしいことで、また運営をしている民間事業者の株式会社インザパークも収益を上げるために様々な工夫をされており、行政と民間が同じ方向を向いて更なる公園の価値を高めていこうとされており、公民連携事業の成功例だと感じた。

本市においても、遊休資産はたくさんあるし、うまく活用すればよい施設もたくさんある。今回視察した施設のように、民間のアイデアを活用し、お金を生む施設に変えていくことは重要であり、例えば荒神山自然の家については今後研究をし、活用方法も含め施設の在り方を検討して行ければと思った。

従来の行政主導のまちづくりも大事であるが、今後は沼津市のように民間主導の収益性を兼ね備えた事業による「民間主導の公民連携型まちづくり」を採用し、地域の住民も巻き込んだ取組みが必要ではないか。

今回の視察で学んだことをしっかりとアウトプットしていきたい。

政務活動費活動報告（視察）

- (1) 研修名：親政クラブ 先進地視察
- (2) 参加者：和田 一繁・林利幸・疋田菜穂子・馬場和子
- (3) 日時・場所：令和5年8月8日(火曜日) 午前9時50分～11時50分
静岡県藤枝市役所
- (4) 対応：藤枝市健康福祉部 健やか推進局 健康企画課 課長 花澤澄子氏

【1. 研修目的】

「福祉日本一」を標榜しつつも、具体的な施策展開に繋がらなかったことや、本市にも市民の健康維持と増進に寄与するため「健康推進員」が配置されているがマンネリ化傾向で市民への認知度や発信力、なりて不足等の課題もあるのが現状である。

そこで、市の重点政策として健康・教育・環境・危機管理の四つのKを暮らしの基本として「住み慣れたまちで、健康で幸せに暮らす」「健幸けんこう」を目指して庁内横断的に、また市民や企業・事業者の理解と協力を得て具体的な手法を打ち出し推進されている藤枝市の健康増進計画の取組として「健康・予防日本一のまち藤枝」づくりに向けた「ふじえだプロジェクト」について、その最前線で仕掛けづくりや市民へのインパクトのある発信を担っておられる藤枝市福祉保健部 健やか推進局 健康企画課の花澤澄子氏から取組の経緯、推進状況、課題への対応、今後の展開などプロジェクトの詳細をご教示いただくことにより彦根市の福祉行政、介護費用縮減、健康長寿の延伸に寄与する取組に活かすことを目的に先進地視察を実施

【2. 結果報告】

(1) 内容

①藤枝市が考える「健幸けんこう」とは、

自分の健康状態を正しく理解し、病気にならないよう予防に努め、病気や障害を抱えたとしても生きがいをもって充実した日々を過ごす「健康」と、「支え合い」や「安全・安心」のある暮らしの豊かさから感じる心身の状態が伴せである「伴せ」を合わせた言葉が「健幸けんこう」

②守る健幸を担う保健センターでは、昭和40年代から自治会の理解と協力を得て保健委員を選出。その委員が身近な地域で住民の健康に関する関心と健康維持や増進活動の下支えを行っ

ている。(累計で3万人の保健委員が活動された。)

つくる健幸として、ふじえだプロジェクトに準じた楽しい企画、お徳感のある企画を健康企画課(体制は4人、プロジェクト担当は2人で)打ち出し市民の健康寿命延伸などの成果を挙げている。

③具体的な取組として

「運動」分野での歩いて健康、日本全国バーチャルの旅と銘打った40種類のコースを設定し、1万歩完歩で表彰制度、市の広報誌に掲載など

健康スポット20選では、藤枝市のPRスポットを市民から公募し、選考委員は商工会議所や観光協会も含んでおり健康増進活動と合わせて買い物や食事、回遊性も拡大し健康スポット啓発と地域経済への効果向上にも寄与

参加者数は、令和4年度で延べ4189人

平成28年にリリースした「あるくら」のダウンロード数は7700件で「バーチャルウォーキングイベント」開催や、スポーツ推進課とオンラインで歩数を競うイベントなど多岐多様な仕掛けを展開

「食事」分野では、連携協定を結んでいる地元企業とのコラボによる健康維持に資する野菜の摂取量測定などにより高血圧予防が図られている事例も紹介

「休養」分野では、運動後の星空フェスやヨガ、歩きサッカーなど女性や親子での参加対象を拡大する取組も展開

④「ふじえだマイレージ」制度は、二週間チャレンジにより「健康・環境・教育・交通安全の四分野を設定)ポイントでサービスを受けられるシステム

ふじえだモデルを静岡県全域に拡大したことから県内1000店舗が参加

⑤プロジェクト関連の経費としては

令和5年度のマイレージの取組に112万円の予算を計上し、ICT活用として運営の維持費と賞品・景品の購入に充当

歩いて健幸の取組には400万円の予算を計上

⑥プロジェクトの効果として

市民の意識の変化

例：マイレージ参加時のアンケートでは「生活習慣改善が図れた」と7割が回答

「14日チャレンジ後も継続して健康維持を図りたい」

バーチャル旅参加者からは「無理せず自分のペースで歩けるから続けられる」

など楽しみながら目標に向かって行動するように変化

プロジェクト参加の対象が変化の要因は、継続的な取組が市民に定着したことと夜ヨガなど時

流に乗った取組により若い女性の申し込みが増えたなど顕著な変化

医療費そのものの単価は上昇傾向であるが、国保の介護給付金は県内平均より低額をキープ

健康寿命の延伸に関しては、平成22年の平均寿命は男性81、1歳（県内2位）、

女性86、4歳が令和2年には、男性81、9歳、女性88、1歳（県内1位）

全国平均より延伸

⑦企業・事業所を巻き込む重層的な施策展開「健康経営」の仕組み

健康経営の社会的な背景やメリット、行政支援のメニューなどを具体的に発信し企業・事業所が主体的に健康経営に取り組む仕掛けとして、出前講座「私の健幸」測定事業、「健幸プロ」派遣事業などを健康経営ガイドブックに掲載、事業所向けのチラシで啓発のほか令和2年からスタートした健康経営事業補助金制度などにより推進

民間活力導入を目的に、市内の企業・事業所との包括連携協定の締結事案も紹介

(2) 考察

「みんなで創る健康都市ふじえだ」を市の重点施策の四つの第一に「健康」を掲げ

市民・事業者・行政が一体となって推進されている「ふじえだプロジェクト」

平成25年には「第1回・健康寿命をのばそうアワード」の自治体部門で厚生労働省健康局長 優良賞を受賞された「健康・予防日本一ふじえだプロジェクト」の推進に最前線で担当された部署の職員の熱い思いに直接触れ、また秀逸なキャッチコピーと市民にも事業者にも理解してもらえる具体的な取組の状況をご教示いただきました。

市民の健康への意識の高さは、長年積み重ねて来られた自治体から選出されてプロジェクトを牽引する力を発揮される保健委員の存在もありますが、市民に受け入れてもらえる仕掛けづくりを時流に即して軌道修正しながら発信し、実行動に繋がっている状況

関心の希薄な世代への働きかけも継続されている状況

明確な柱を立て、その柱に具体的で取り組みやすく、楽しみながら健康維持や増進を市民が我がこととして意識することへの働きかけ

住み慣れたまちで、健幸に暮らすためにサッカーのまち藤枝ならではのチームワークで、一つの企業である意識を持ちながらみんなで取り組んでおられる姿に触発された研修となりました。

彦根市へ持ち帰り、「これまで、このまま」から脱却し「ここから、これから」の新たな取組について研修での学びを事例に提案・提言することにより「住んでいてよかった」「住み続けたい」そんなまち彦根になることを目指していきたいと考えます。

復命書作成 馬場和子